

# 岐阜県内の治療と仕事の両立支援の取組状況

厚生労働省 岐阜労働局 労働基準部 健康安全課

平成31年2月

はじめに

治療と職業生活の両立支援については、働き方改革実行計画(平成29年3月28日、働き方改革実現会議決定)において、「病気の治療と仕事の両立を社会的にサポートする仕組みを整え、病を患った方々が、生きがいを感じられながら働ける社会を目指す」こととされ、厚生労働省においては「事業場における治療と職業生活の両立支援のためのガイドライン」や「企業・医療機関連携マニュアル」が作成されています。

岐阜労働局では、平成29年度に関係団体、医療機関、岐阜県などをメンバーとする「岐阜県地域両立支援推進チーム」を立ち上げ、各機関の情報共有や取組に関する周知・啓発などを行っています。

しかし、県内企業における両立支援の取組状況については、その把握を目的とした調査がまだ行われていないことから、実態が十分に明らかになっていないとは言えません。

当局では、労働者を50名(建設業では10名)以上使用している県内の全ての事業場を対象として、毎年5月に「安全衛生管理自主点検」を実施し、約80%の事業場から回答を得ています。平成30年度の同自主点検の「治療と仕事の両立支援」に関する点検項目の実施結果から、一定の条件に該当する事業場を二つの調査対象集団に分類し、それぞれの条件に該当する事業場を対象として、昨年11月に治療と仕事の両立支援の取組状況についてアンケートによる通信調査を実施し、今回、調査結果をとりまとめました。

多くの事業場から回答をいただきましたが、特に、「両立支援の具体的取組内容」と「取組を実施する上で必要なこと」については、それぞれ200を超える事業場から具体的な回答をしていただきました。多くの事例を公開することが有用と考えられることから、本調査結果の別添として事例集1「両立支援の具体的取組内容」、事例集2「取組の実施上必要なこと」としてとりまとめました。

各事業場をはじめ医療機関やその他関係機関におかれましては、各事業場における両立支援の取組状況及び取組事例などについて参考としていただき、これからの取組の推進の一助にいただければ幸いです。

最後に、調査に御協力いただいた全ての事業場に感謝を申し上げます。

岐阜労働局労働基準部健康安全課長

## 目次

調査の概要	
1 調査の対象	5
調査票 1	
調査票 2	
2 調査の内容	5
調査票 1	
調査票 2	
3 調査手法	5
4 調査期間	5
調査結果（全産業計）	
1 回答事業場の状況	5
調査票 1	
調査票 2	
調査票 1・2 合計	
2 回答事業場の労働者数の状況	7
調査票 1	
調査票 2	
調査票 1・2 合計	
3 治療を受けながら勤務している労働者がいる事業場における疾病別該当労働者がいる事業場数の状況（調査票 1 のみ対象）	8
4 治療を受けながら勤務している労働者がいる事業場におけるその他難病の内訳別事業場の状況（調査票 1 のみ対象）	8
5 治療を受けながら勤務している労働者がいる事業場における疾病別該当労働者数の状況（調査票 1 のみ対象）	9
6 「事業場における治療と職業生活の両立支援のためのガイドライン」の認知状況（調査票 1・2 合計）	10
7 治療を受けながら勤務している労働者がいる事業場における「事業場における治療と職業生活の両立支援のためのガイドライン」の認知状況（調査票 1 のみ対象）	11
8 治療を受けながら勤務している労働者がいる事業場における当該労働者に対する両立支援の取組状況（調査票 1 のみ対象）	11

9	両立支援の取組の内容別実施状況（調査票1・2合計）	12
10	治療を受けながら勤務している労働者がいる事業場で、両立支援の取組を行っている事業場における両立支援の取組の内容別実施状況（調査票1のみ対象）	13
11	休暇制度の整備・活用の内容別実施状況（調査票1・2合計）	14
12	治療を受けながら勤務している労働者がいる事業場で、両立支援の取組を行っている事業場における休暇制度の整備・活用の内容別実施状況（調査票1のみ対象）	15
13	勤務制度の整備・活用の内容別実施状況（調査票1・2合計）	15
14	治療を受けながら勤務している労働者がいる事業場で、両立支援の取組を行っている事業場における勤務制度の整備・活用の内容別実施状況（調査票1のみ対象）	16
15	両立支援の取組のメリットの有無の状況（調査票1・2合計）	17
16	治療を受けながら勤務している労働者がいる事業場で、両立支援の取組を行っている事業場における両立支援の取組のメリットの有無の状況（調査票1のみ対象）	17
17	両立支援の取組について、企業にとってのメリットの内容の状況（調査票1・2合計）	18
18	治療を受けながら勤務している労働者がいる事業場で、両立支援の取組を行っている事業場における両立支援の取組について、企業にとってのメリットの内容の状況（調査票1のみ対象）	19
19	両立支援の取組を実施する上で、困った（困っている）内容の状況（調査票1・2合計）	20
20	治療を受けながら勤務している労働者がいる事業場で、両立支援の取組を行っている事業場における両立支援の取組を実施する上で、困った（困っている）内容の状況（調査票1のみ対象）	21
21	治療を受けながら勤務している労働者がいる事業場で、両立支援の取組を今後行う予定の事業場における両立支援の取組を実施する上で、困った（困っている）内容の状況（調査票1のみ対象）	22

## 調査の概要

### 1 調査の対象

#### 調査票 1

平成 30 年度の「安全衛生管理自主点検」において、「がん等の反復・継続して治療が必要な疾病の治療を受けながら勤務している労働者」が「いる」と回答した事業場 対象事業場数：612

#### 調査票 2

同「安全衛生管理自主点検」において、「がん等の反復・継続して治療が必要な疾病の治療を受けながら勤務している労働者」は「いない」ものの、「事業場における治療と職業生活の両立支援のためのガイドライン（以下「ガイドライン」という）を参考とした両立支援の取組を導入している」に「いる」と回答した事業場 対象事業場数：153

上記 ・ の合計 対象事業場数：765

### 2 調査の内容

#### 調査票 1

別添 1 に掲げる項目

#### 調査票 2

別添 2 に掲げる項目

### 3 調査手法

通信調査（選択・自由記載）

### 4 調査期間

平成 30 年 11 月 14 日から平成 30 年 12 月 14 日まで

## 調査結果（全産業計）

### 1 回答事業場の状況

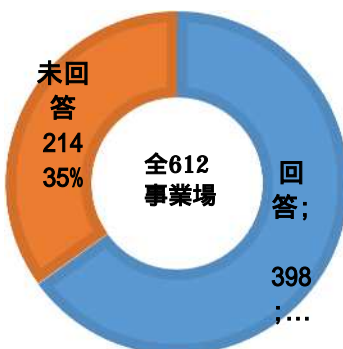
調査票 1 回答：398 未回答：214 回答率：65%

調査票 2 回答：78 未回答：75 回答率：51%

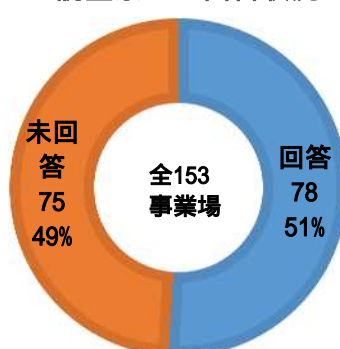
調査票 1・2 合計 回答：476 未回答：289 回答率：62%

同一企業が複数の事業場について一括して回答する等、当該事業場について回答があったと判断できるものは、当該事業場について回答書の提出が無くても回答事業場数に計上した。

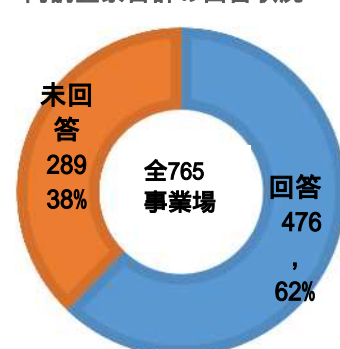
調査票 1 の回答状況



調査票 2 の回答状況



両調査票合計の回答状況



## 業種別、規模別回答事業場数と回答事業場に占める割合（調査票１）

	製造業	鉱業・建設業・林業	運送業	第三次産業	全産業計	回答事業場に占める割合
300人以上	28	3	2	24	57	14%
100～299人	65	3	6	51	125	31%
50～99人	43	9	10	58	120	30%
49人以下	14	68	5	9	96	24%
<b>全規模計</b>	150	83	23	142	<b>398</b>	100%
回答事業場に占める割合	38%	21%	6%	36%	100%	

## 業種別、規模別回答事業場数と回答事業場に占める割合（調査票２）

	製造業	鉱業・建設業・林業	運送業	第三次産業	全産業計	回答事業場に占める割合
300人以上	3			1	4	5%
100～299人	12	1	1	11	25	32%
50～99人	11	1	4	8	24	31%
49人以下		25			25	32%
<b>全規模計</b>	26	27	5	20	<b>78</b>	100%
回答事業場に占める割合	33%	35%	6%	26%	100%	

## 業種別、規模別回答事業場数と回答事業場に占める割合（調査票１・２合計）

	製造業	鉱業・建設業・林業	運送業	第三次産業	全産業計	回答事業場に占める割合
300人以上	31	3	2	25	61	13%
100～299人	77	4	7	62	150	32%
50～99人	54	10	14	66	144	30%
49人以下	14	93	5	9	121	25%
<b>全規模計</b>	176	110	28	162	<b>476</b>	100%
回答事業場に占める割合	37%	23%	6%	34%	100%	

回答率は、調査票１・２の合計では62%。

業種別の回答事業場は、製造業と第三次産業がそれぞれ3分の1以上を占めている。事業場規模別では、100人～299人規模と50～99人規模がそれぞれ3分の1近くを占めている。

## 2 回答事業場の労働者数の状況

回答事業場の労働者数は、平成30年度「安全衛生管理自主点検」結果による

業種別、規模別回答事業場の労働者数と回答事業場に占める割合（調査票1）

	製造業	鉱業・建設業・林業	運送業	第三次産業	全産業計	回答事業場に占める割合
300人以上	18,398	1,057	641	15,602	35,698	53%
100～299人	11,137	353	879	8,246	20,615	30%
50～99人	3,130	644	704	4,357	8,835	13%
49人以下	569	1,528	183	362	2,642	4%
<b>全規模計</b>	<b>33,234</b>	<b>3,582</b>	<b>2,407</b>	<b>28,567</b>	<b>67,790</b>	<b>100%</b>
回答事業場に占める割合	49%	5%	4%	42%	100%	

業種別、規模別回答事業場の労働者数と回答事業場に占める割合（調査票2）

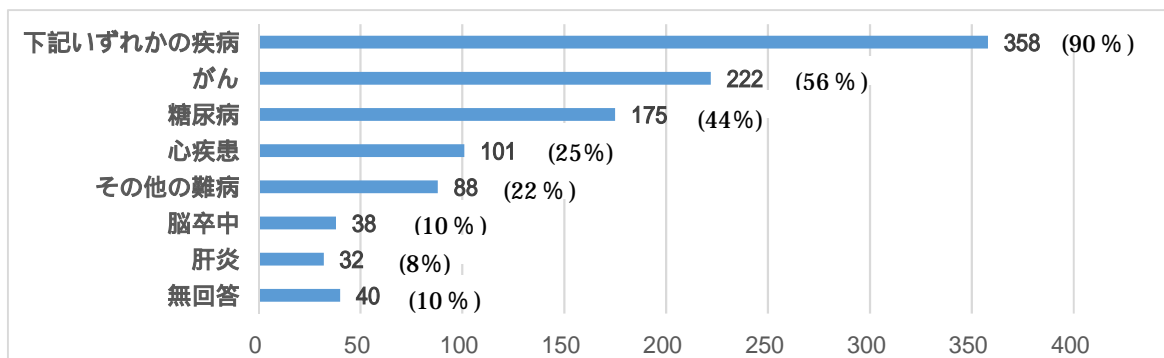
	製造業	鉱業・建設業・林業	運送業	第三次産業	全産業計	回答事業場に占める割合
300人以上	1,209			382	1,591	21%
100～299人	2,023	112	106	1,560	3,801	51%
50～99人	719	54	290	521	1,584	21%
49人以下		503			503	7%
<b>全規模計</b>	<b>3,951</b>	<b>669</b>	<b>396</b>	<b>2,463</b>	<b>7,479</b>	<b>100%</b>
回答事業場に占める割合	53%	9%	5%	33%	100%	

業種別、規模別回答事業場の労働者数と回答事業場に占める割合（調査票1・2合計）

	製造業	鉱業・建設業・林業	運送業	第三次産業	全産業計	回答事業場に占める割合
300人以上	19,607	1,057	641	15,984	37,289	50%
100～299人	13,160	465	985	9,806	24,416	32%
50～99人	3,849	698	994	4,878	10,419	14%
49人以下	569	2,031	183	362	3,145	4%
<b>全規模計</b>	<b>37,185</b>	<b>4,251</b>	<b>2,803</b>	<b>31,030</b>	<b>75,269</b>	<b>100%</b>
回答事業場に占める割合	49%	6%	4%	41%	100%	

調査票1・2合計の回答事業場の労働者数は、業種別では製造業が約半数を占め、第三次産業が40%を超えている。事業場規模別では規模が大きいほど労働者数の割合は高く、300人以上の規模が50%を占めている。

### 3 治療を受けながら勤務している労働者がいる事業場における疾病別該当労働者がいる事業場数の状況（調査票1のみ対象）

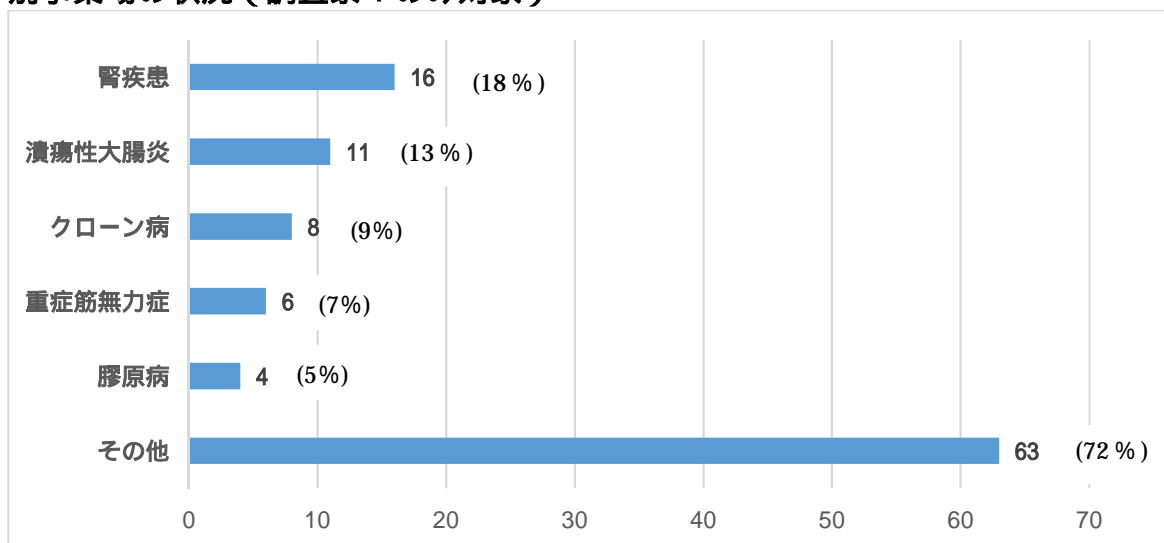


治療を受けながら勤務を行っている労働者がいる事業場における疾病別・事業場規模別の事業場数と回答事業場に占める割合（全産業計）

	がん	脳卒中	心疾患	糖尿病	肝炎	その他 疾病	左記のい ずれかの疾病	無回答
300人以上	41(72%)	12(21%)	24(42%)	30(53%)	8(14%)	18(32%)	55(97%)	2(4%)
100～299人	83(66%)	13(10%)	34(27%)	59(47%)	12(10%)	31(25%)	119(95%)	6(5%)
50～99人	56(47%)	7(6%)	27(23%)	50(42%)	6(5%)	26(22%)	103(86%)	17(14%)
49人以下	42(44%)	6(6%)	16(17%)	36(38%)	6(6%)	13(14%)	81(84%)	15(16%)
<b>全規模計</b>	<b>222(56%)</b>	<b>38(10%)</b>	<b>101(25%)</b>	<b>175(44%)</b>	<b>32(8%)</b>	<b>88(22%)</b>	<b>358(90%)</b>	<b>40(10%)</b>

全業種の全規模計で、治療を受けながら勤務を行っている労働者がいる事業場のうち対象疾病は「がん」が最も多く、対象事業場の半数以上の56%となっている。次に「糖尿病」が44%などとなっている。いずれの疾病も、事業場規模が大きいほど該当する労働者がいる事業場の割合は高くなっている。

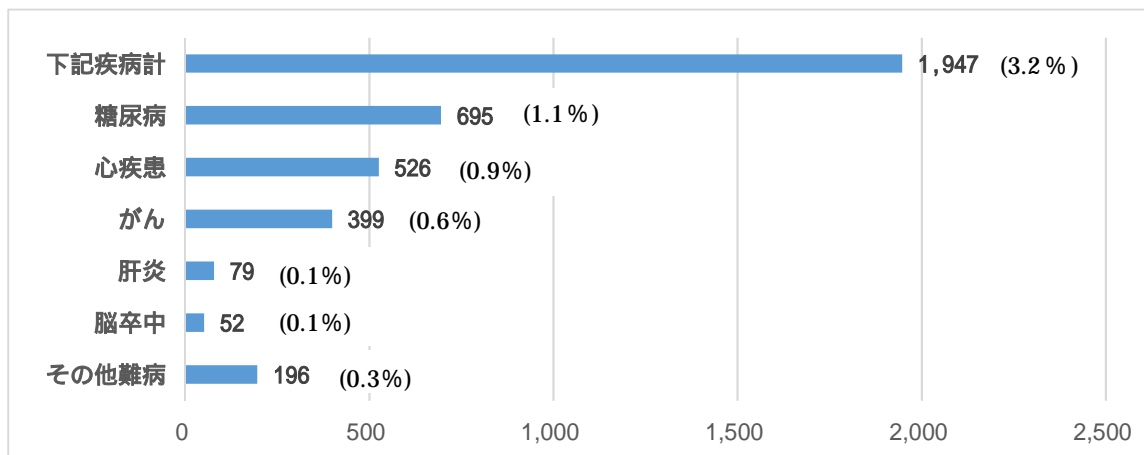
### 4 治療を受けながら勤務している労働者がいる事業場におけるその他難病の内訳別事業場の状況（調査票1のみ対象）



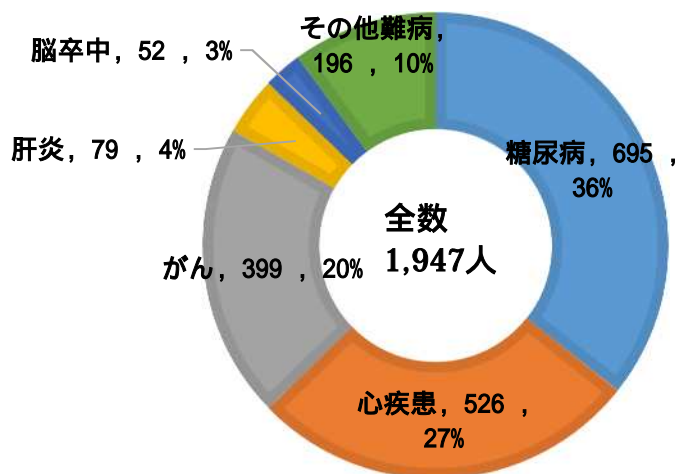


その他難病に該当する何らかの疾病を治療しながら勤務している労働者がいる88事業場のうち、疾病別では「腎疾患」が16事業場18%と最も多い。次が「潰瘍性大腸炎」の11事業場13%となっている。

## 5 治療を受けながら勤務している労働者がいる事業場における疾病別該当労働者数の状況（調査票1のみ対象）



疾病別該当労働者数と全疾病に占める割合



治療を受けながら勤務を行っている労働者がいる事業場における疾病別・事業場規模別の該当労働者数と該当労働者数を回答した事業場の全労働者数に占める割合（全産業計）

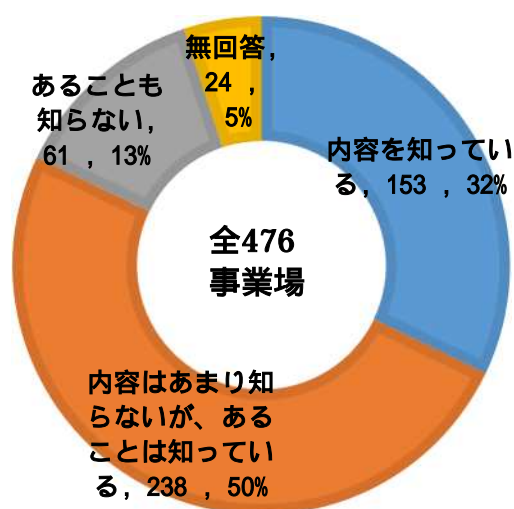
	糖尿病	心疾患	がん	肝炎	脳卒中	その他難病	左記疾病計
300人以上	295(0.9%)	409(1.2%)	114(0.3%)	52(0.2%)	25(0.1%)	92(0.3%)	987(3.0%)
100～299人	188(1.0%)	53(0.3%)	144(0.8%)	18(0.1%)	13(0.1%)	63(0.3%)	474(2.4%)
50～99人	142(1.9%)	45(0.6%)	85(1.1%)	8(0.1%)	9(0.1%)	30(0.4%)	319(4.2%)
49人以下	70(3.1%)	19(0.9%)	56(2.5%)	6(0.3%)	5(0.2%)	11(0.5%)	167(7.5%)
<b>全規模計</b>	<b>695(1.1%)</b>	<b>526(0.9%)</b>	<b>399(0.6%)</b>	<b>79(0.1%)</b>	<b>52(0.1%)</b>	<b>196(0.3%)</b>	<b>1,947(3.2%)</b>

両立支援の対象疾病の治療を受けながら勤務を行っている労働者数は、合計1,947人で、該当する労働者の割合は1人以上の治療を受けながら勤務を行っている労働者数を回答した350事業場の全労働者(61,722人)の3%余りを占める。

疾病別の該当労働者は、「糖尿病」が最も多く695人で、対象疾病の36%を占めている。

「糖尿病」や「がん」など、事業場規模が小さいほど全労働者に対する該当労働者の割合は高くなっている。

## 6 「事業場における治療と職業生活の両立支援のためのガイドライン」の認知状況（調査票1・2合計）



ガイドラインの認知状況別・事業場規模別事業場数と回答事業場に占める割合（全産業計）

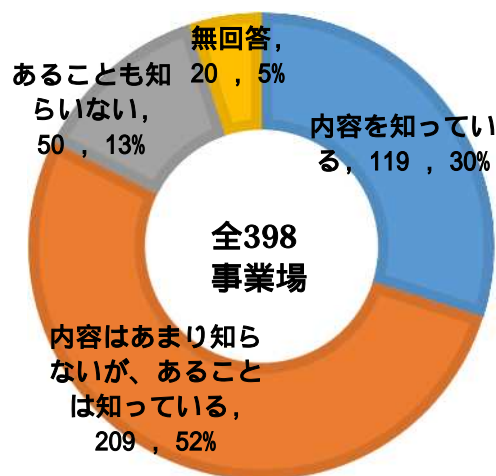
	内容を知っている	内容はあまり知らないが、あることは知っている	あることも知らない	無回答	計
300人以上	29(48%)	30(49%)	2(3%)	0(0%)	61
100～299人	60(40%)	73(49%)	13(9%)	4(3%)	150
50～99人	40(28%)	74(51%)	21(15%)	9(6%)	144
49人以下	24(20%)	61(50%)	25(21%)	11(9%)	121
<b>全規模計</b>	<b>153(32%)</b>	<b>238(50%)</b>	<b>61(13%)</b>	<b>24(5%)</b>	<b>476</b>

「内容はあまり知らないが、あることは知っている」事業場が50%を占めている。

「内容を知っている」事業場は300人以上規模では48%、49人以下規模では20%となっている等、事業場規模が大きいほど割合が大きくなっている。

「あることも知らない」事業場は300人以上規模では3%、49人以下では21%となっている等、事業場規模が小さいほど割合が高くなっている。

7 治療を受けながら勤務している労働者がいる事業場における「事業場における治療と職業生活の両立支援のためのガイドライン」の認知状況(調査票1のみ対象)

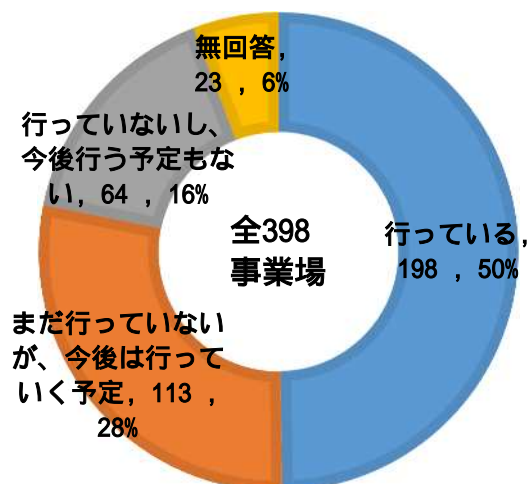


治療を受けながら勤務を行っている労働者がいる事業場におけるガイドラインの認知状況別・事業場規模別事業場数と回答事業場に占める割合(全産業計)

	内容を知っている	内容はあまり知らないが、あることは知っている	あることも知らない	無回答	計
300人以上	25(43%)	30(53%)	2(4%)	0(0%)	57
100～299人	46(37%)	66(53%)	10(8%)	3(2%)	125
50～99人	32(27%)	61(51%)	18(15%)	9(8%)	120
49人以下	16(17%)	52(54%)	20(21%)	8(9%)	96
<b>全規模計</b>	<b>119(30%)</b>	<b>209(52%)</b>	<b>50(13%)</b>	<b>20(5%)</b>	<b>398</b>

治療を受けながら勤務している労働者がいる398事業場を対象を限定すると、「内容はあまり知らないが、あることは知っている」事業場が52%に増加するものの、「内容を知っている」事業場が30%に減少している。

8 治療を受けながら勤務している労働者がいる事業場における当該労働者に対する両立支援の取組状況(調査票1のみ対象)



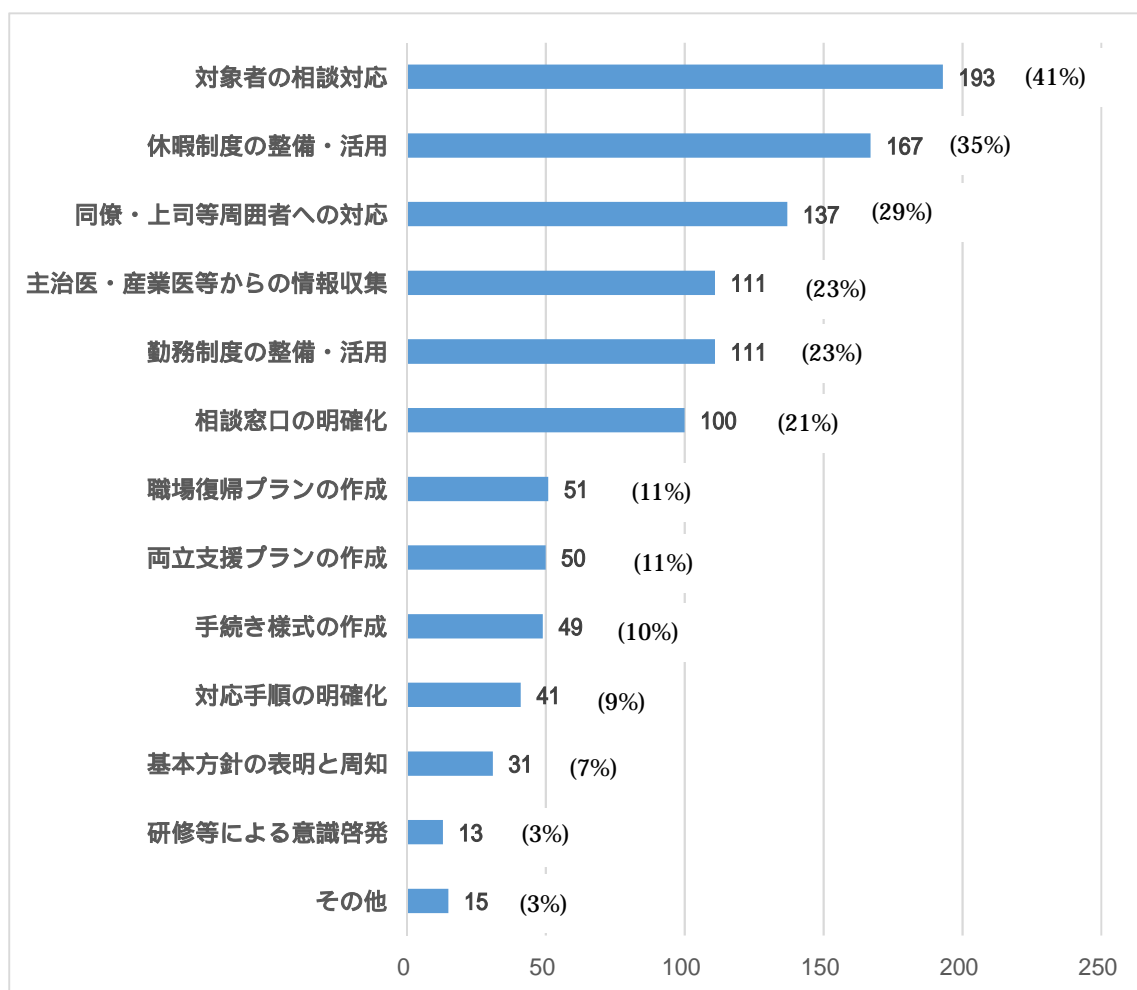
両立支援の取組状況別・事業場規模別事業場数と回答事業場に占める割合（全産業計）

	行っている	まだ行っていないが、 今後は行っていく予定	行っていないし、今 後行う予定もない	無回答	計
300人以上	37(65%)	14(25%)	6(11%)	0(0%)	57
100～299人	63(50%)	43(34%)	14(11%)	5(4%)	125
50～99人	60(50%)	30(25%)	19(16%)	11(9%)	120
49人以下	38(40%)	26(27%)	25(26%)	7(7%)	96
<b>全規模計</b>	<b>198(50%)</b>	<b>113(28%)</b>	<b>64(16%)</b>	<b>23(6%)</b>	<b>398</b>

何らかの取組を「行っている」事業場は50%、「まだ行っていないが、今後は行っていく予定」が28%となっているが、「行っていないし、今後行う予定もない」も16%認められる。

「行っている」は300人以上の規模では65%、49人以下の規模では40%となっている等、大規模事業場は取組事業場の割合が高くなっている。

## 9 両立支援の取組の内容別実施状況（調査票1・2合計）



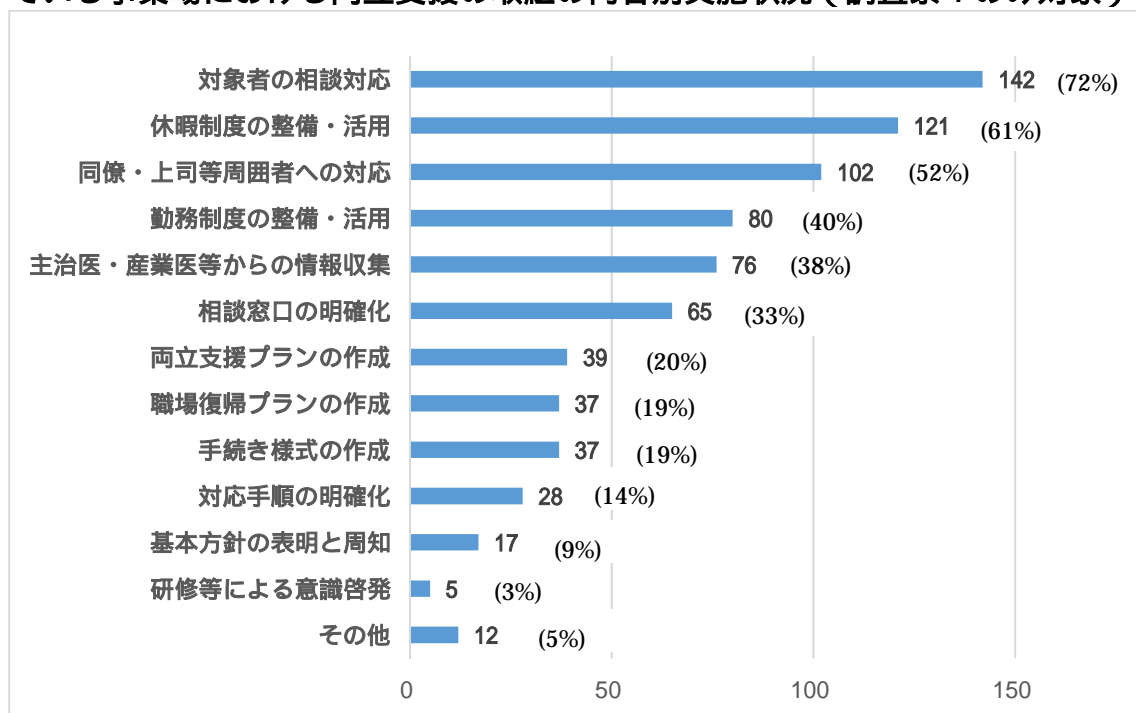
両立支援の取組内容別・事業場規模別実施事業場数と回答事業場に占める割合（全産業計）

	300人以上	100～299人	50～99人	49人以下	全規模計
対象者の相談対応	35(57%)	59(39%)	57(40%)	42(35%)	193(41%)
休暇制度の整備・活用	31(51%)	62(41%)	46(32%)	28(23%)	167(35%)
同僚・上司等周囲者への対応	23(38%)	42(28%)	42(29%)	30(25%)	137(29%)
勤務制度の整備・活用	19(31%)	44(29%)	36(25%)	12(10%)	111(23%)
主治医・産業医等からの情報収集	23(38%)	39(26%)	35(24%)	14(12%)	111(23%)
相談窓口の明確化	18(30%)	34(23%)	32(22%)	16(13%)	100(21%)
職場復帰プランの作成	8(13%)	20(13%)	15(10%)	8(7%)	51(11%)
両立支援プランの作成	11(18%)	17(11%)	12(8%)	10(8%)	50(11%)
手続き様式の作成	12(20%)	15(10%)	11(8%)	11(9%)	49(10%)
対応手順の明確化	8(13%)	18(12%)	10(7%)	5(4%)	41(7%)
基本方針の表明と周知	2(3%)	10(7%)	10(7%)	9(7%)	31(7%)
研修等による意識啓発		5(3%)	7(5%)	1(1%)	13(3%)
その他	1(2%)	4(3%)	3(2%)	7(6%)	15(3%)

両立支援の取組内容は、「対象者の相談対応」が最も多く、476全回答事業場のうち41%の事業場で実施している。以下「休暇制度の整備・活用」が35%、「同僚・上司等周囲者への対応」が29%などとなっている。

規模別では、多くの内容で規模が大きくなるほど実施事業場の割合が高く、特に「対象者の相談対応」や「休暇制度の整備・活用」は、300人以上の規模では50%を超えている。

#### 10 治療を受けながら勤務している労働者がいる事業場で、両立支援の取組を行っている事業場における両立支援の取組の内容別実施状況（調査票1のみ対象）

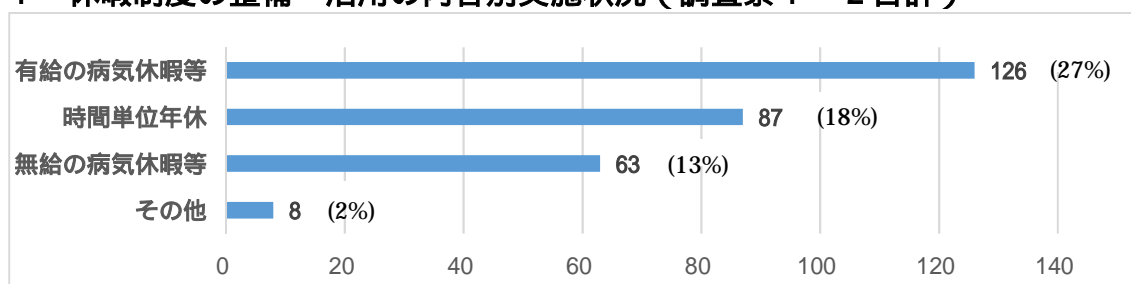


治療を受けながら勤務を行っている労働者がいる事業場で両立支援の取組を行っている事業場における両立支援の取組内容別・事業場規模別実施事業場数と対象事業場に占める割合  
(全産業計)

	300人以上	100～299人	50～99人	49人以下	全規模計
対象者の相談対応	29(78%)	43(68%)	44(70%)	26(68%)	142(72%)
休暇制度の整備・活用	27(73%)	45(71%)	33(52%)	16(42%)	121(61%)
同僚・上司等周囲者への対応	19(51%)	30(48%)	31(49%)	22(58%)	102(52%)
勤務制度の整備・活用	15(41%)	28(44%)	27(43%)	10(26%)	80(40%)
主治医・産業医等からの情報収集	19(51%)	25(40%)	24(38%)	8(21%)	76(38%)
相談窓口の明確化	14(38%)	21(33%)	22(35%)	8(21%)	65(33%)
両立支援プランの作成	10(27%)	12(19%)	7(11%)	10(26%)	39(20%)
手続き様式の作成	10(27%)	12(19%)	6(10%)	9(24%)	37(19%)
職場復帰プランの作成	7(19%)	15(24%)	8(13%)	7(18%)	37(19%)
対応手順の明確化	6(16%)	11(17%)	6(9%)	5(18%)	28(14%)
基本方針の表明と周知	2(5%)	4(6%)	7(11%)	4(10%)	17(9%)
研修等による意識啓発		2(3%)	3(5%)		5(3%)
その他	1(3%)	2(3%)	3(5%)	6(16%)	12(5%)

治療を受けながら勤務している労働者がいる事業場のうち何らかの両立支援の取組を行っている198事業場を対象を限定すると、「相談者の相談対応」が72%、「休暇制度の整備・活用」が61%、「同僚・上司等への対応」が52%などと半数以上の事業場で取り組んでいる内容も多くなっている。

### 1.1 休暇制度の整備・活用の内容別実施状況(調査票1・2合計)



休暇制度の整備・活用を行っている事業場の事業場規模別実施事業場数と回答事業場に占める割合  
(全産業計)

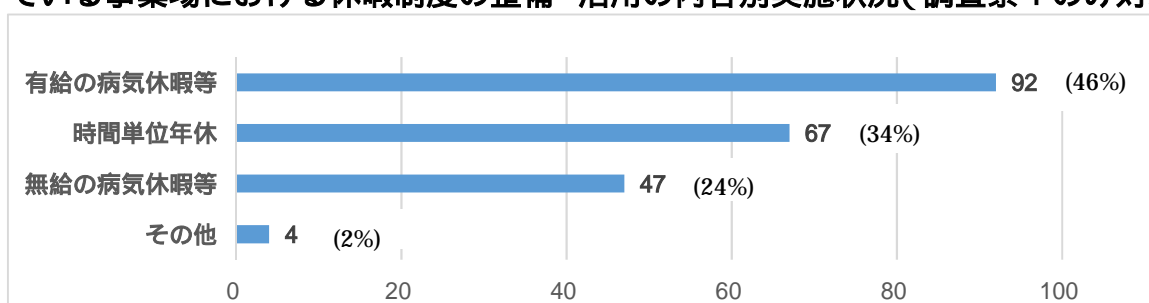
	300人以上	100～299人	50～99人	49人以下	全規模計
有給の病気休暇等	26(43%)	45(30%)	33(23%)	22(18%)	126(27%)
時間単位年休	20(33%)	30(20%)	23(16%)	14(12%)	87(18%)
無給の病気休暇等	16(26%)	20(13%)	18(13%)	9(7%)	63(13%)
その他	1(2%)	4(3%)	2(1%)	1(1%)	8(2%)

「休暇制度の整備・活用」の具体的内容の状況は、「有給の傷病休暇・病気休暇」を476全回答事業場のうち27%の事業場で実施しており、以下「時間

単位の年次有給休暇」が18%、「無給の傷病休暇・病気休暇」が13%となっている。

規模別では、すべての内容で規模が大きくなるほど実施事業場の割合が高くなっている。

## 1.2 治療を受けながら勤務している労働者がいる事業場で、両立支援の取組を行っている事業場における休暇制度の整備・活用の内容別実施状況(調査票1のみ対象)



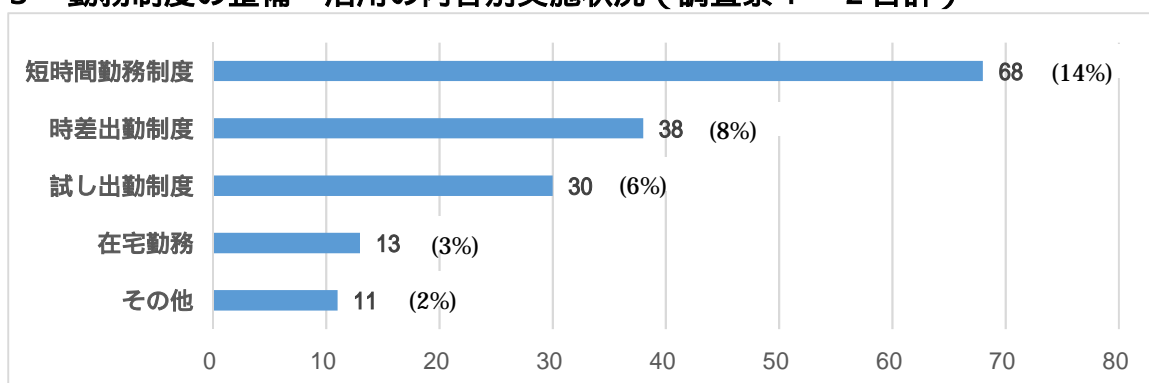
治療を受けながら勤務を行っている労働者がいる事業場で両立支援の取組を行っている事業場における休暇制度の内容別整備・活用事業場の事業場規模別実施事業場数と対象事業場に占める割合(全産業計)

	300人以上	100~299人	50~99人	49人以下	全規模計
有給の病気休暇等	22(59%)	34(54%)	24(40%)	12(32%)	92(46%)
時間単位年休	17(46%)	24(38%)	17(28%)	9(24%)	67(34%)
無給の病気休暇等	15(41%)	16(25%)	11(18%)	5(13%)	47(24%)
その他		2(3%)	2(3%)		4(2%)

治療を受けながら勤務している労働者がいる事業場のうち何らかの両立支援の取組を行っている198事業場を対象を限定すると、「有給の病気休暇」が46%と半数近く、「時間単位年休」は34%と3分の1の事業所が実施している。

規模別では、すべての内容で規模が大きくなるほど実施事業場の割合が高くなっている。

## 1.3 勤務制度の整備・活用の内容別実施状況(調査票1・2合計)



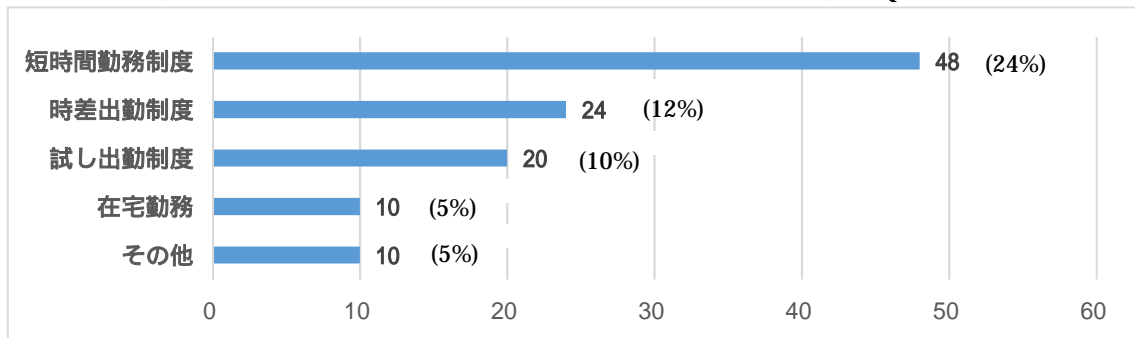


勤務制度の整備・活用を行っている事業場の事業場規模別実施事業場数と回答事業場に占める割合（全産業計）

	300人以上	100～299人	50～99人	49人以下	全規模計
短時間勤務制度	12(20%)	31(21%)	18(13%)	7(6%)	68(14%)
時差出勤制度	6(10%)	13(9%)	11(8%)	8(7%)	38(8%)
試し出勤制度	4(7%)	16(11%)	8(6%)	2(2%)	30(6%)
在宅勤務	2(3%)	6(4%)	2(1%)	3(3%)	13(3%)
その他	1(2%)	5(3%)	3(2%)	2(2%)	11(2%)

「勤務制度の整備・活用」の具体的内容の状況は、「短時間勤務制度」を14%の事業場で実施しており、以下「時差出勤制度」が8%、「試し出勤制度」が6%となっている。

#### 1.4 治療を受けながら勤務している労働者がいる事業場で、両立支援の取組を行っている事業場における勤務制度の整備・活用の内容別実施状況(調査票1のみ対象)



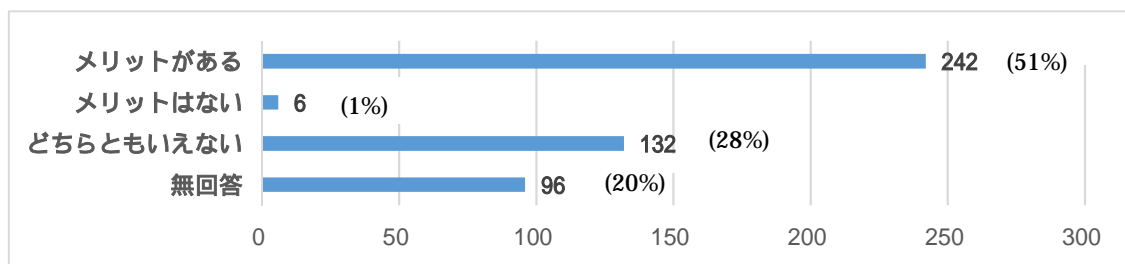
治療を受けながら勤務を行っている労働者がいる事業場で両立支援の取組を行っている事業場における勤務制度の内容別整備・活用事業場の事業場規模別実施事業場数と対象事業場に占める割合（全産業計）

	300人以上	100～299人	50～99人	49人以下	全規模計
短時間勤務制度	9(24%)	20(32%)	13(22%)	6(16%)	48(24%)
時差出勤制度	5(14%)	6(10%)	7(12%)	6(16%)	24(12%)
試し出勤制度	3(8%)	11(17%)	5(8%)	1(3%)	20(10%)
在宅勤務	1(3%)	5(8%)	3(5%)	1(3%)	10(5%)
その他	2(5%)	4(6%)	1(2%)	3(8%)	10(5%)

治療を受けながら勤務している労働者がいる事業場のうち何らかの両立支援の取組を行っている198事業場を対象を限定すると、「短時間勤務制度」が24%となっている。



## 1 5 両立支援の取組のメリットの有無の状況（調査票1・2合計）



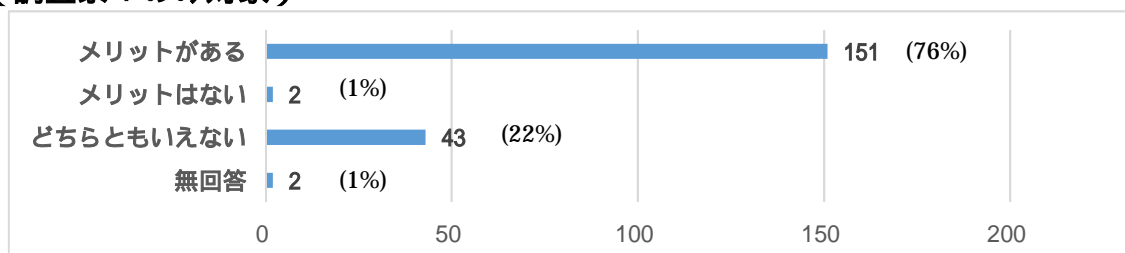
企業にとって両立支援の取組のメリットの有無別事業場規模別事業場数と回答事業場に占める割合（全産業計）

	300人以上	100～299人	50～99人	49人以下	全規模計
メリットがある	39(64%)	83(55%)	71(50%)	49(41%)	242(51%)
メリットはない		1(1%)	2(1%)	3(3%)	6(1%)
どちらともいえない	14(23%)	42(28%)	43(30%)	33(27%)	132(28%)
無回答	8(13%)	24(16%)	28(19%)	36(30%)	96(20%)

両立支援の取組の実施は企業にとってメリットが有るかについては、半数以上の51%の事業場が「メリットがある」となっている。「メリットはない」は1%となっているが、「どちらともいえない」が無回答事業を合わせると半数近くになっている。

規模別では、事業場の規模が大きくなるほど「メリットがある」事業場の割合が高くなっている。

## 1 6 治療を受けながら勤務している労働者がいる事業場で、両立支援の取組を行っている事業場における両立支援の取組のメリットの有無の状況（調査票1のみ対象）

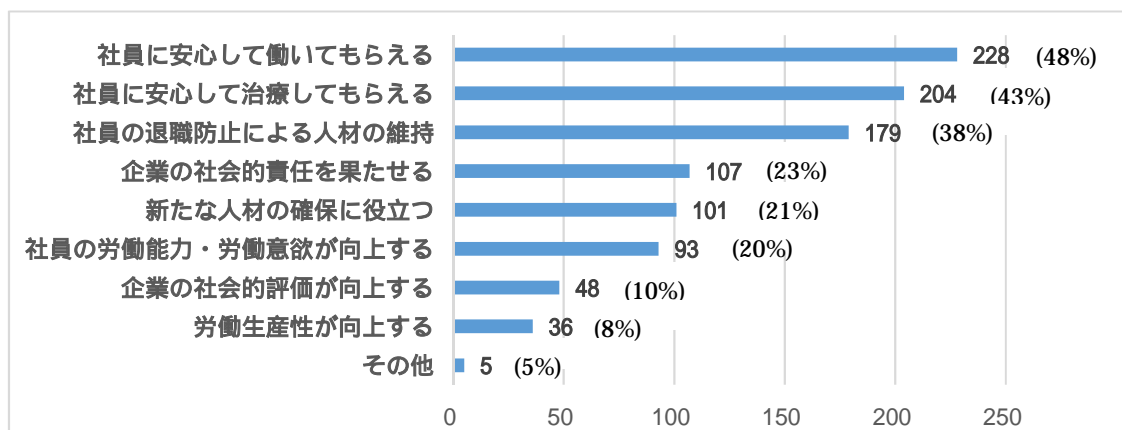


治療を受けながら勤務を行っている労働者がいる事業場で両立支援の取組を行っている事業場における企業にとって両立支援の取組のメリットの有無別事業場規模別事業場数と対象事業場に占める割合（全産業計）

	300人以上	100～299人	50～99人	49人以下	全規模計
メリットがある	27(73%)	52(83%)	41(68%)	31(82%)	151(76%)
メリットはない			1(2%)	1(3%)	2(1%)
どちらともいえない	10(27%)	11(17%)	16(27%)	6(16%)	43(22%)
無回答			2(3%)		2(1%)

治療を受けながら勤務している労働者がいる事業場のうち何らかの両立支援の取組を行っている198事業場を対象を限定すると、76%の事業場が「メリットがある」となっており、治療を受けながら勤務している労働者に対して何らかの両立支援を実施している事業場では、「メリットがある」は2分の1から4分の3に増加している。

### 1.7 両立支援の取組について、企業にとってのメリットの内容の状況 (調査票1・2合計)



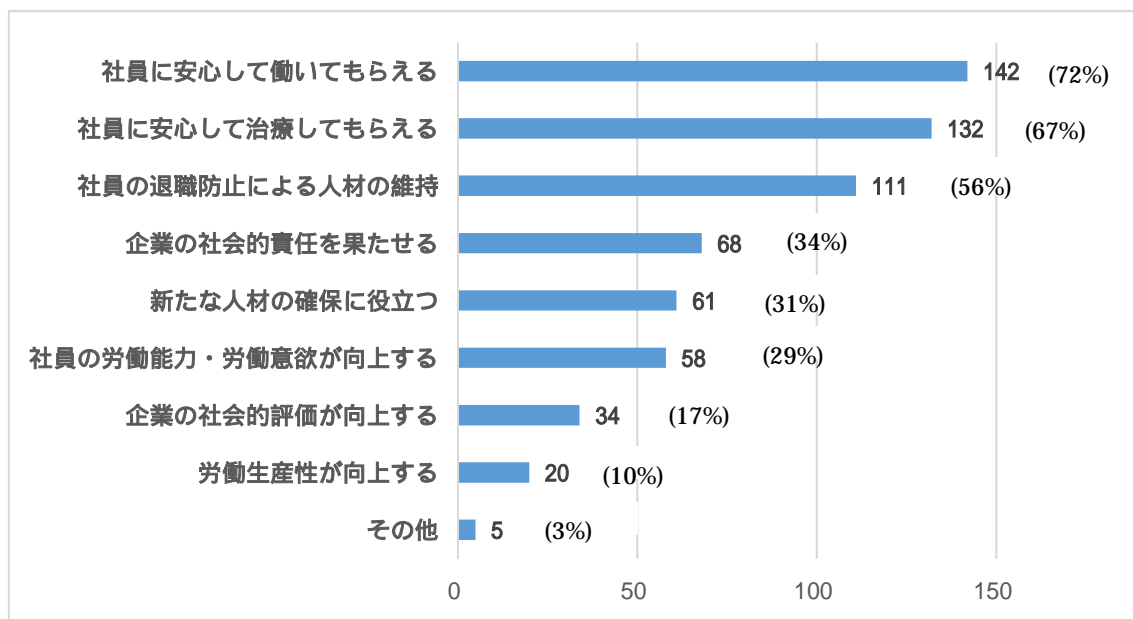
両立支援の取組についての企業にとってのメリットの内容別事業場規模別事業場数と回答事業場に占める割合(全産業計)

	300人以上	100~299人	50~99人	49人以下	全規模計
社員に安心して働いてもらえる	36(59%)	80(53%)	68(47%)	44(36%)	228(48%)
社員に安心して治療してもらえる	31(51%)	70(47%)	64(44%)	39(32%)	204(43%)
社員の退職防止による人材の維持	29(48%)	63(42%)	46(32%)	41(34%)	179(38%)
企業の社会的責任を果たせる	17(28%)	34(23%)	38(26%)	18(15%)	107(23%)
新たな人材の確保に役立つ	17(28%)	33(22%)	27(19%)	24(20%)	101(21%)
社員の労働能力・労働意欲が向上する	17(28%)	23(15%)	37(26%)	16(13%)	93(20%)
企業の社会的評価が向上する	10(16%)	15(10%)	15(10%)	8(7%)	48(10%)
労働生産性が向上する	4(7%)	10(7%)	15(10%)	7(6%)	36(8%)
その他	2(3%)	2(1%)		1(1%)	5(1%)

両立支援の取組の企業にとってのメリットの内容は、「社員に安心して働いてもらうことができる」が最も多く、半数近くの48%の事業場、以下「社員に安心して治療していただくことができる」が43%、「社員の退職防止つながら人材の維持に役立つ」の38%などとなっている。一方「労働生産性が向上する」は8%に止まっている。

規模別では、事業場の規模が大きくなるほど多くの内容で事業場の割合が高くなっている。

1 8 治療を受けながら勤務している労働者がいる事業場で、両立支援の取組を行っている事業場における両立支援の取組について、企業にとってのメリットの内容の状況（調査票1のみ対象）

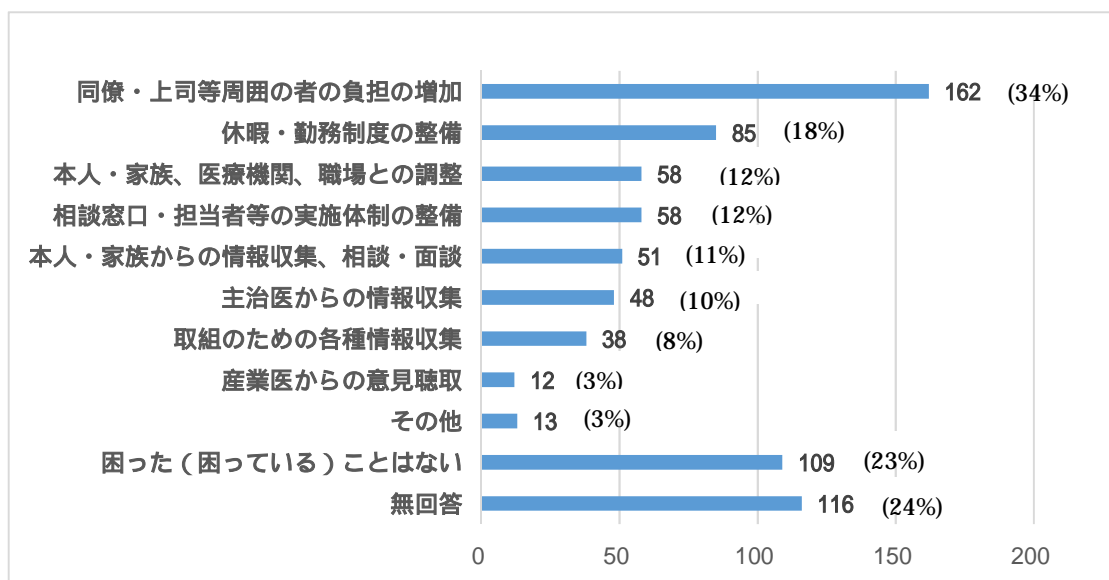


治療を受けながら勤務を行っている労働者がいる事業場で両立支援の取組を行っている事業場における両立支援の取組についての企業にとって、メリットの内容別事業場規模別事業場数と対象事業場に占める割合（全産業計）

	300人以上	100～299人	50～99人	49人以下	全規模計
社員に安心して働いてもらえる	24(65%)	48(76%)	42(70%)	28(74%)	142(72%)
社員に安心して治療してもらえる	23(63%)	44(70%)	40(67%)	25(66%)	132(67%)
社員の退職防止による人材の維持	21(57%)	39(62%)	26(45%)	25(66%)	111(56%)
企業の社会的責任を果たせる	13(35%)	22(35%)	22(37%)	11(29%)	68(34%)
新たな人材の確保に役立つ	12(32%)	19(30%)	17(28%)	13(34%)	61(31%)
社員の労働能力・労働意欲が向上する	13(32%)	13(21%)	20(33%)	12(32%)	58(29%)
企業の社会的評価が向上する	7(22%)	10(16%)	10(17%)	7(18%)	34(17%)
労働生産性が向上する	4(11%)	5(8%)	7(12%)	4(11%)	20(10%)
その他	2(5%)	2(3%)		1(3%)	5(3%)

治療を受けながら勤務している労働者がいる事業場のうち何らかの両立支援の取組を行っている198事業場を対象を限定すると、「社員に安心して働いてもらえる」が48%から72%に増加するなど全ての内容もそれぞれ増加している。

## 1.9 両立支援の取組を実施する上で、困った（困っている）内容の状況（調査票1・2合計）



両立支援の取組の実施上困った（困っている）内容別事業場規模別事業場数と回答事業場に占める割合（全産業計）

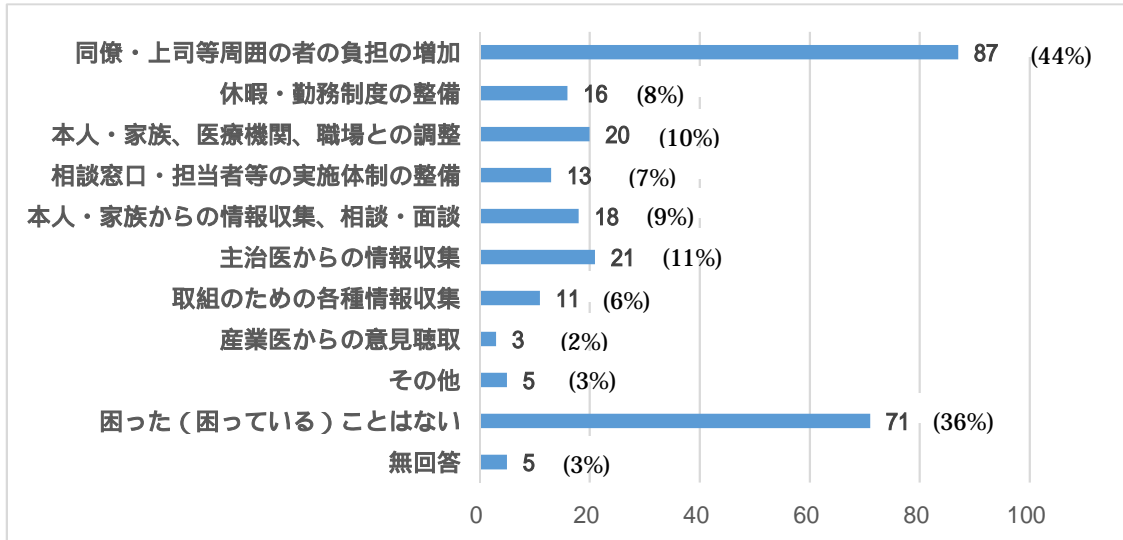
	300人以上	100～299人	50～99人	49人以下	全規模計
同僚・上司等周囲の者の負担の増加	25(41%)	59(39%)	43(30%)	35(29%)	162(34%)
休暇・勤務制度の整備	12(8%)	31(21%)	24(17%)	18(15%)	85(18%)
本人・家族、医療機関、職場との調整	8(13%)	27(18%)	11(8%)	12(10%)	58(12%)
相談窓口・担当者等の実施体制の整備	10(16%)	29(19%)	12(8%)	7(6%)	58(12%)
本人・家族からの情報収集、相談・面談	9(15%)	25(17%)	11(8%)	6(5%)	51(11%)
主治医からの情報収集	8(13%)	21(14%)	10(7%)	9(7%)	48(10%)
取組のための各種情報収集	5(8%)	18(12%)	11(8%)	4(3%)	38(8%)
産業医からの意見聴取	2(3%)	8(5%)	1(1%)	1(1%)	12(3%)
その他	2(3%)	4(3%)	4(3%)	3(3%)	13(3%)
困った（困っている）ことはない	12(20%)	30(20%)	38(26%)	29(24%)	109(23%)
無回答	8(13%)	30(20%)	36(25%)	42(35%)	116(24%)

両立支援の取組を実施するうえで、困った（困っている）内容は、「同僚・上司等周囲の者の負担の増加」が最も多く、34%の事業場となっている。以下、「休暇制度や勤務時間制度の整備」が18%、「本人や家族、医療機関、職場との調整」が12%、「相談窓口や担当者等実施体制の整備」が12%などとなっている。

一方「困った（困っている）ことは特にない」が23%のほか、「無回答」も24%となっている。

規模別では、大きな傾向は認められないが、「同僚・上司等周囲の者の負担の増加」は規模が大きくなるほど、事業場の割合が高くなっている。

20 治療を受けながら勤務している労働者がいる事業場で、両立支援の取組を行っている事業場における両立支援の取組を実施する上で、困った（困っている）内容の状況（調査票1のみ対象）



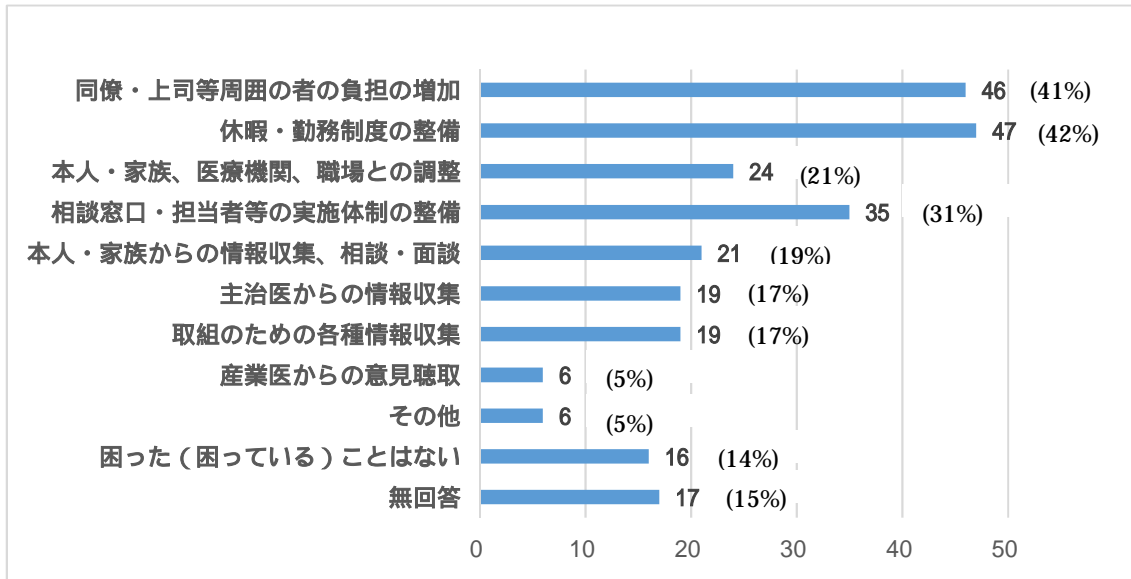
治療を受けながら勤務を行っている労働者がいる事業場で両立支援の取組を行っている事業場における両立支援の取組の実施上困った（困っている）内容別事業場規模別事業場数と対象事業場に占める割合（全産業計）

	300人以上	100～299人	50～99人	49人以下	全規模計
同僚・上司等周囲の者の負担の増加	20(54%)	30(48%)	21(35%)	16(52%)	87(44%)
休暇・勤務制度の整備	2(5%)	6(10%)	5(8%)	3(8%)	16(8%)
本人・家族、医療機関、職場との調整	3(8%)	9(14%)	5(8%)	3(8%)	20(10%)
相談窓口・担当者等の実施体制の整備	2(5%)	9(14%)	1(2%)	1(3%)	13(7%)
本人・家族からの情報収集、相談・面談	2(5%)	8(13%)	6(10%)	2(5%)	18(9%)
主治医からの情報収集	3(8%)	10(16%)	4(2%)	4(11%)	21(11%)
取組のための各種情報収集	4(11%)	3(5%)	4(2%)		11(6%)
産業医からの意見聴取	1(3%)	2(3%)			3(2%)
その他	1(3%)	3(5%)	1(2%)		5(3%)
困った（困っている）ことはない	10(27%)	18(29%)	25(42%)	18(47%)	71(36%)
無回答		1(2%)	3(5%)	1(3%)	5(3%)

治療を受けながら勤務している労働者がいる事業場のうち何らかの両立支援の取組を行っている198事業場を対象を限定すると、「同僚・上司等周囲の者の負担の増加」が34%から44%に増加しているが、「休暇・勤務制度の整備」は18%から8%に減少している。

また、「困った（困っている）ことはない」は23%から36%まで増加している。

21 治療を受けながら勤務している労働者がいる事業場で、両立支援の取組を今後行う予定の事業場における両立支援の取組を実施する上で、困った（困っている）内容の状況（調査票1のみ対象）



治療を受けながら勤務を行っている労働者がいる事業場で両立支援の取組を今後行う予定の事業場における両立支援の取組の実施上困った（困っている）内容別事業場規模別事業場数と対象事業場に占める割合（全産業計）

	300人以上	100～299人	50～99人	49人以下	全規模計
同僚・上司等周囲の者の負担の増加	4(29%)	20(47%)	12(40%)	10(38%)	46(41%)
休暇・勤務制度の整備	9(64%)	18(42%)	12(40%)	8(31%)	47(42%)
本人・家族、医療機関、職場との調整	3(21%)	10(23%)	5(17%)	6(23%)	24(21%)
相談窓口・担当者等の実施体制の整備	7(50%)	15(35%)	9(30%)	4(15%)	35(31%)
本人・家族からの情報収集、相談・面談	6(43%)	10(23%)	3(10%)	2(8%)	21(19%)
主治医からの情報収集	2(14%)	8(19%)	4(13%)	5(19%)	19(17%)
取組のための各種情報収集	1(7%)	11(26%)	3(10%)	4(15%)	19(17%)
産業医からの意見聴取	1(7%)	3(7%)	1(3%)	1(4%)	6(5%)
その他	1(7%)	1(2%)	2(7%)	2(8%)	6(5%)
困った（困っている）ことはない	1(7%)	6(14%)	4(13%)	5(19%)	16(14%)
無回答	1(7%)	7(16%)	4(13%)	5(19%)	17(15%)

治療を受けながら勤務している労働者がいる事業場のうち今後両立支援の取組を行う予定の113事業場を対象を限定すると、「休暇・勤務制度の整備」が42%と最も多く、「相談窓口・担当者等の実施体制の整備」も31%と増加している。そのほか多くの内容で増加し、「困った（困っている）ことはない」は23%から12%まで減少している。